

(3) 地方創生関連交付金事業に係る外部有識者による事業評価結果について

事業期間	交付対象事業の名称	交付額(見込)	主な事業概要	KPI	基準値	令和元年度実績値					到達目標値	事業の効果寸評	事業効果の判断(付)	当該年度の進捗状況	事業の評価	外部有識者事業の評価	今後の方針	今後の方針の理由		
						令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値										
令和元年度 ～ 令和2年度	地方創生推進交付金 地域を巻き込み賑わいを創る！若者による創業支援事業 令和元年度交付対象額 24,778円 ①若者スタートアップ創業支援事業 4,994千円 ②創業チャレンジ拠点支援事業 2,315千円 ③新規観光コンテンツ開発業務 ④中心地と観光地を繋ぐ周辺観光資源開発業務 ③+④ 8,997千円 ⑤村内ニーズ調査・展開事業 8,470千円 令和2年度交付対象額 26,818円 ①創業チャレンジ支援事業 12,870,000円 ②創業チャレンジ観光拠点運営団体支援事業 5,984,000円 ③創業チャレンジ拠点販売促進支援事業 2,981,000円 ④地域商材販売支援事業 4,983,000円	51,594,000	本事業は、元々観光資源の少なかった本村へ外部からの誘客を促進するものであり、交流人口増加により生じる地域への外貨投下を最大限に生かすため、地域の商業事業者のみならず、創業マルシェ支援事業で創業する新たな事業者と連携した仕組み作りを行う。これにより、観光面としては地元が提供する商品アイテムが増えるメリットと、新規創業者側は売上げの増加やPR効果、新規販路の開拓に繋がるメリットが期待されるため、総合的に整備・運営・連携を図りながら、事業を推進する。	指標①	乙字ヶ滝周辺観光客数(累計) (基準値:1200名)	KPI増減値(単年度上昇値)	800	1000	1000	1000	1000	4,800	これまで乙字ヶ滝公園を活用した事業は、主に行政区主催の地域活性化事業のみであったが、現在村観光物産協会において「乙な夜市」等イベントを年間2回実施し、来場者数約4,500名となった。今後も、イベントの認知度を高め多くの参加者を確保しつつ、今後整備される川まちづくり計画と連携しながら、魅力ある観光地づくりを推進しなければならない。	1予定通り実施できた 2予定通りできなかった	1地方創生に非常に効果的だった 2地方創生に相当程度効果があった 3地方創生に効果があった 4地方創生に効果がなかった	KPI達成に有効であった・なかった	①適切な評価である ②概ね適切な評価である ③やや見直しが必要である ④見直しが必要である	①予定通り事業を終了した ②継続的な事業実施を予定していたが中止した ③見直しをせず事業継続 ④事業内容の見直しを行う ⑤事業の追加等に発展させる		
				指標②	出店店舗整備数(累計) (基準値:0件)	KPI増減値(単年度上昇値)	2	1	1	1	1								6	創業マルシェ支援事業により1名の創業者があったため、目標値の達成ができた。今後は、本事業により創業したキッチンカー創業者が、村内に店舗展開できるよう継続した連携を図り、事業成果の向上を図る必要がある。
				指標③	新規起業・創業事業所数(累計) (基準値:0件)	KPI増減値(単年度上昇値)	4	1	1	0	0									
				指標④	新規出店・創業事業者による利用者消費金額(累計) (基準値:0円)	KPI増減値(単年度上昇値)	10,000	5,000	9,000	9,000	10,000								43,000	新規創業者の数は目標値に達したが、新型コロナやその他の要因を相俟って、本KPIの達成には至らなかった。今後は新規創業者の発掘・支援に注力しながら、地域消費金額の向上を目指す。
令和3年度 ～ 令和6年度	地方創生推進交付金 【福島県との連携事業】 地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト「たまかわ版スポーツツーリズムによる地域活性化プロジェクト」 令和3年度交付対象額 12,958,000円 令和4年度交付対象額 21,445,000円 令和5年度交付対象額 20,000,000円 令和6年度交付対象額 20,000,000円	74,403,000	玉川村における新しい体験アクティビティとして、自転車を活用した「サイクルワイレツンたまかわ事業」を構築。令和5年度からは、本事業の軸となる「アーバンスポーツ施設」の運営を民間事業者へ指定管理者制度を活用し、官民連携した事業を実施する。さらに、村が推進する着地型の観光として、たまかわ観光交流施設「森の駅Vodge」に運動した事業構築を図るなど、利用者には「十分な滞在」と「思い出」を持って帰路についてもらうことなど、普段の生活にはない濃厚な時間を過ごしてもらうため、事業を推進する。	指標①	事業において支援した店舗の来客数	KPI値	-	-	1000	-	-	-	福島県との連携事業であるため、村単独でのKPI設定はしていないため、指標ごとの検証は行わない。事業全体の効果検証としては、本村における新たな体験アクティビティの創出が図られ、R4年度実績では、年間3,000名を超える利用者があったことは、地方創生に大きな効果があったものと思われる。	予定通り実施できた	3地方創生に効果があった	有効であった	③やや見直しが必要である ④見直しをせず事業継続			
				指標②	歩いて暮らせるまちづくりのモデル事業を実施した市町村における翌年のまちなかの通行量の割合	基準値	-	-	-	-	-							-		
				指標③	リノベーション人材育成事業への参加者(高校生等を除く)が実施したリノベーション物件の割合	KPI値	-	-	-	-	-								-	
				指標④	「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合	基準値	-	-	-	74.3	-							-		
令和3年度 ～ 令和5年度	地方創生推進交付金 【県との連携事業】 ①ニューノーマル観光に適應する「たまかわ版観光地づくり支援事業」 ①観光地づくりに向けた観光動態調査、計画素案作成委託業務 4,950千円 ②観光事業運営団体定着支援業務 3,700千円 ③運営団体自主化支援業務 2,970千円 ②コロナに負けるな！村の魅力開発・発信事業 ①たまかわ版移住推進計画の査業務 3,300千円 ③「稼ぐ食」で繋ぐ観光誘客事業 ①地域s減を活用した食コンテンツの開発・PR事業 4,950千円 ②移動販売支援業務 12,881千円	32,529,000	①観光化計画策定に向けた観光地づくりの動向調査及びその結果に基づく計画素案の策定 ②観光化計画を実行していくための組織である「玉川村観光物産協会」の体制強化を図り、運営団体の安定的な運営を目指す。 ③非接触型の観光コンテンツとして、村内各所に写真スポットを創出し、多くの方に来村いただける観光事業が創出され、運動して地域事業者の活性化に繋げていく ②①移住に繋げるための施策や5年間のアクションプランを策定し、移住者推進を図る ③①地域資源を活かした新たな「食」コンテンツの開発PR事業を進めていく	指標①	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	KPI値	-	-	-	-	-	-	福島県との連携事業であるため、村単独でのKPI設定はしていないため、指標ごとの検証は行わない。事業全体の効果検証としては、本村の観光振興を図るため、観光事業における新たな指針となる「玉川村観光振興計画」が策定された他、村の観光振興の中心的役割を担う観光物産協会の体制強化が図られ、交付金事業終了後にも自主化できるよう、事業構築ができたことから、地方創生に効果があったものと考えられる。	予定通り実施できた	3地方創生に効果があった	有効であった	③やや見直しが必要である ④見直しをせず事業継続			
				指標②	ふるさと福島駅前情報センターを活用して県内就職した学生等の数	基準値	-	-	-	-	-							-		
				指標③	集落活性化のため、自主的・継続的・継続的に活動する大学生等の数	KPI値	-	-	-	-	-								-	
				指標④	医療福祉機器関連産業の工場立地件数	基準値	-	-	-	-	-							-		